

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが  
住んでよかつた  
と思える川西市に...

# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



振替払込請求書兼受領証

口座番号	00170-7
金額	98420
振替先	日本共産党川西市議会
金額	¥50611
住所	川西市丸山3-2-13
振替人	黒田美智

未曾有の大災害で犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表し、被災者のみなさんに心からお見舞いを申し上げます。

今、私達にできる活動に全力で取り組んでいます。党として募金活動にも全力、多くの善意が寄せられています。

私(黒田)も第一次分振込完了。20日の募金活動では11万2841円が寄せられました。引き続き募金への協力をよろしく願います。



## 今、私たちにできること

3月17日たんぽぽだよりブログより

「お願いしますね。」と思いを託されて「ありがとう。」って声をかけて頂いて「よろしくお願いします。」と心のボタン

「はい、責任をもって・・・。」と心も募金も預かる

卒園式の帰りかな  
制服を着た男の子が  
百円玉をにぎりしめて  
キラキラの目で近づいてくる



「卒園式だった? おめでとう(´ー´)」と声をかけると「うん!」と笑顔が返ってくる。通りすぎてからも何度も振り返っていく



「ありがとう」  
「大阪でも募金してきたよ。」  
「寒い中、ご苦労様。」  
優しい気持ちに出会って  
寒さが緩む  
今日は、5時から議員団で「救援募金」30756円。  
たくさんの「がんばれ」を託されました。

「マグニチュード9.0  
世界最大級になったのか  
復興のためのエネルギーも愛も  
世界最大級にしくっちゃ。」  
(栃木の避難所、「pray for japan」より)



手をつなごう 声を合わせよう  
私は微力だけれど 無力ではない

## 国保税値上げ案

厚生経済常任委 4対2で否決

本会議での賛否は微妙

値上げ  
やめての  
声の集中を

3月議会、川西市国民健康滞納世帯の増加、「高い医療保険税の値上げ条例案と値上げ予算案が提出され、厚生経済常任委員会と特別会計予算委員会が審議。私(黒田)は値上げ反対の署名を背景に「値上げはすべきでない」と討論し、常任委員会は4対2で否決しました。

値上げ案は昨年12月発行のたんぽぽだより100号でお伝えしたところ、「困る」との声が高まり、値上げ反対署名1135筆の市民請願が3月議会に提出されました。

私(黒田)は、市民所得200万円以下世帯が76%という国民健康保険加入者の状況(表1)を示し「所得がゼロでも払わねばならない高過ぎる国保税と保険税

滞納世帯の増加」「高い医療費負担(1〜3割)が払えず全国的にも受診抑制や医療費未払いが起きている」状況(表2)を伝え、住民が払える保険税にし、医療受診を保障するためにも「今、値上げすべきではない。市として一般会計からの繰入れ(表3)を他市並みに行うべき」と値上げ反対を訴えました。

審議結果は、厚生経済委は4対2で否決、特別予算委は5対7で認定。しかし、最終決定される25日の本会議で値上げ案が12対13で通る見通しもあり、最後まで「値上げ反対」の署名と声を高めて下さい。(表4)

今回の値上げ案は、1世帯当たり最高で9万円、平均で5250円(5.11%)も増える。生活保護の基本生活費7.8割で暮らしている世帯や収入の12%を保険税として納める世帯などの過重な税負担に、より拍車をかけることとなります。

(表1) 川西市国保加入状況 (配布資料より)

所得階級	世帯数 (構成比率)
0円	8342世帯 (33%)
~100万円以下	4996世帯 (20%)
~200万円以下	5842世帯 (23%)
~250万円以下	1891世帯 (7.5%)
それ以上	4239世帯 (16.5%)
合計	25310世帯 (市全体の38%が加入) 44000人 (人口の28%が加入)

(表2) 全国保険医団体連合会  
1万病院アンケートより

経済的理由で	全体で	歯科のみ
治療中断・中止	38.7%	51.3%
未払い	48.2%	46.8%

(表3) 近隣市の一般会計からの繰入れ状況

自治体	1人当たり繰入れ金額
川西市	328円
宝塚市	13697円
伊丹市	8068円
西宮市	9571円
芦屋市	11655円

(表4) 厚生経済常任委員会・特別会計予算委員会での態度表明

	値上げ案に賛成	値上げ案に反対
厚生経済常任委員会	鈴木・吉富・(平岡委員長)	安田忠・岡・北上・黒田
特別会計予算委員会	江見・大矢根・大崎 吉田・久保・松田・吉富	土田・福西・北上・森本 黒田・(多久和委員長)

## 天災は絶滅できないが、人災は防止可能だ。福島原発の事故は天災だろうか。

3月15日付「日刊スポーツ」は、「警告を無視して“安全”言い続けた人災」のコラムを掲載。4年前の07年7月に日本共産党福島県委員会が東京電力に申し入れた次の内容を紹介している。

「チリ級津波が発生した場合、機器冷却海水の取得ができなくなる。対策を求めてきたのに(東電は)拒否。柏崎刈羽原発での深刻な事態から冷却水取水問題に抜本的対策を取るよう強く求める。」

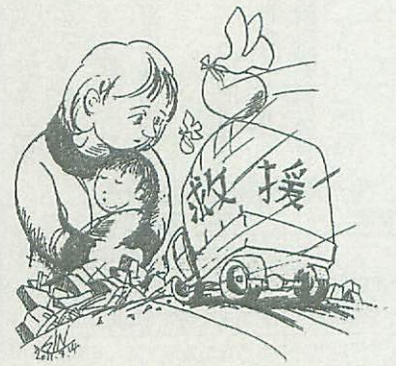
記事は「同様の質問は国会でも何回もあったが、安全だという答弁でかわされ続けた。となれば人災ともいえる。」と断じています。

指摘の通り、国会では日本共産党吉井英勝衆議院議員が06年に「津波で5割の引き波が発生すれば、日本の原発の8割(43基)が海から取水できなくなり、冷却不能に陥る危険がある」と質問。昨年5月にも事故例を引きながら対策を急ぐよう求めていました。

今回の震災直後、日本共産党は「原子力安全委員会のもとに専門家の力を総結集し対応の強化を」と政府に申し入れましたが、政府側の対応は敏感といえるかどうか。

# 高濃度放射能 飛散

東日本大震災発生から5日目の15日、死者・行方不明者が1万119人に上りました。避難生活を強いられる人は岩手、宮城、福島、茨城など東北・北関東の7県で約50万人。被災地は水や燃料、食料の不足が深刻な上、東北地方は地震後初めての雨や雪が予想され、被災者の健康面への影響が心配されています。一方、東京電力福島第1原発の被災は、2号機の原子炉格納容器損傷、放射性物質の外部放出という日本の原発史上最悪の事態に発展しました。



救援をせう

倉田 新

## 救援募金受けつけます

日本共産党中央委員会は、東日本大震災で救援募金を受けつけています。募金の送付先は、次のとおりです。  
 【郵便振替口座】00170-7-98422  
 【口座名義】日本共産党中央委員会  
 送金する場合は、振替用紙の通信欄に、かならず「地震救援募金」であることを明記してください。なお、手数料はお支払いください。

## 救援・復興にすべてを傾注すべき いつせい地方選の全国的延期を

### 志位委員長が提起

日本共産党の志位和夫委員長は14日、国会内で記者会見し、「東日本大震災の被害が未曾有の規模で広範囲に及んでおり、救援と復興にすべてを傾注すべきだ」として、24日の知事選

告示から始まるいつせい地方選挙は、今後4年間の自治体のあり方をめぐり、じつじつと政策議論を行うべきものだが、現状は落ち着いた政策論戦を通じて審判を仰ぐ環境にない」と述べました。

志位氏は、「政府は被災地域だけの延期を検討しているが、全国的延期が必要になっている」と主張。その理由として第一に、人的・物的被害が極めて甚大で広範囲であり、原発の爆発事故や石油化学コンビナート火災など複合的被害の形で広がっているとのべ、「いまは全国民、全自治体が救援と復興に党派を超えて力を集中すべき時だ。この重大局面で選挙を行えば大きな矛盾をもたらすことになる」と強調した。

二つ目は、選挙戦自体が落ち着いた環境で実施する条件がないことです。志位氏は「いつせい地方選挙は、今後4年間の自治体のあり方をめぐり、じつじつと政策議論を行うべきものだが、現状は落ち着いた政策論戦を通じて審判を仰ぐ環境にない」と述べました。

三つ目として志位氏は、60カ国以上から国際的支援が寄せられ、政府の一挙手一投足が注視されている時に選挙を行えば、世界から日本の姿勢が問われることにもなる」と語りました。

延期期間について問われた志位氏は、「被害の深刻さからいって半年間の延期は必要だ」と指摘。救援・復興支援に参加しているという声を紹介し、「全国規模の延期は多くの国民の気持ちにも沿った当たり前のことであり、政府・各党に真剣な検討を求めたい」と強調しました。

## 原子力安全委員会のもとに 専門家の力を総結集し対応を

日本共産党の志位和夫委員長は15日、東京電力福島原発の重大事故への対応について、菅直人首相に緊急申し入れを行いました。全文は次の通りです。

### 福島原発事故の対応について

### 志位委員長の緊急申し入れ

(全文)

東京電力福島原発をめぐる事故は、第1原発1号機に続き、3号機でも爆発が起り、4号機で火災が発生し、さらに2号機では原子炉格納容器の一部が破損するというきわめて重大な事態が引き起こされている。高濃度の放射性物質が広範囲に

飛散、拡散することが強く危惧される深刻な状況である。

今回の事故にたいする対応について、原子力行政の推進機関である経済産業省の一機関である原子力安全・保安院まかせにするのではなく、経済産業省などから独立した

中立的な立場で、専門家を結集し、担当行政機関および事業者を指導する役割を担っている原子力安全委員会の活動がきわめて重要になっている。

かつて1999年9月に発生したJCO臨界事故においては、原子力安全委員会が、専門的・技

術的観点から事故対策に関する中心的な活動をおこなってきた。

わが国が批准している原子力の安全に関する条約でも、原子力行政の推進機関と規制機関を明確に区分し、原子力事故にあたっては推進機関から独立した規制機関が積極的な役割を担うことが義務づけられている。

今回の福島原発事故は、かつて経験したことのない深刻な事故であり、国民のなかに強い不安が広がっている。原子力安全委員会の役割をフルに発揮させるべく、以下、政府に申し入れ

る。

1、福島原子力発電所の事故への対応について、原子力安全委員会に第三者機関としての責務を果たさせるべきである。そのためにすべての情報を原子力安全委員会に集中するとともに、必要な権限をあたえるべきである。

2、原子力安全委員会と、そのもとにある専門部会や事務局体制をフル稼働させるとともに、あらゆる専門家、専門家集団の英知を結集して、事態の掌握と、危険の除去、安全対策をはかるべきである。

原子力安全委員会 1978年設置。首相が任命した5人の委員のもと、原子炉安全専門審査会(60人)、核燃料安全専門審査会(40人)、緊急事態対応策調査委員(40人)と14の専門部会等(約250人)、事務局(約100人)が置かれています。関係行政機関への勧告権を持つなど、通常の審議会にはない強い権限を持っています。